

ISSA海外論文要約より

1980年における退職老齢者の経済状態



James H. Schulz (アメリカ)

本稿には、シュミレーション方式により、1980年にアメリカの老齢人口は、経済的にいかなる動向を辿るかを示す試みが行なわれている。

1966年には、約500万人（全国の老齢者のうち約30%）に及ぶアメリカの老齢者は、社会保障庁により貧困線とみなされる所得以下の生計費で生活していた。これら老齢な市民達の貧困は、1930年代の大不況が、現在の老齢者のその当時における貯蓄を阻害し、かれらの稼得活動の最も盛んな時期に、不利な影響を与えたという事実により、また公的および私的年金制度の発達が遅すぎて、かれらに

対して、十分な保護を与えることができなかったという事実によって、ほぼ説明されている。しかし、近年では、収入水準の上昇、社会保障法の改正によって生じた給付額の引上げ、および私的年金制度のめざましい成長によって、退職後において従来よりもより高い所得が、可能とされるようになってきた。これらの要素は、将来における退職者達の経済状態を改善するであろうと予想されるが、しかし、どれだけの人がとが、このような援助を受けるであろうかということは、ほとんど推測にもとづく仕事に属していた。より正確な予測を得るために、高速で演算する電子計算機を用いて可能とされる最新式のシュミ

レーション方式が用いられた。1960年における45歳から60歳までの人びと33,000人以上の状況にもとづいて、死亡、労働力の引退と新規労働力の参加、職業の移動、失業と年金の適用のように、発生が予想される変化を、20年間の各年について統計的に現わすことにより、現実そっくりシュミレートされた。

計算機によって示された結論は、以下に示される結果を含んでいる。現行年金制度は、退職者の所得分配に明白な上昇を示す変化をもたらすと期待されるかも知れないが、多数の老齢者は1980年に依然として、きわめて低い年金を受給するであろう。現行制度になんらの変化がなければ、老齢な夫婦者のうち約50%は、各種の年金を合計して年額3,000ドル未満の所得を取得すると予想することができる。単身の老齢者のうち86%以上は公的および私的各種の年金を合計して、2,000ドル以下になると予想することができる。社会保障給付に4%（過去におけるよりも高い上昇率）の引上げが行なわれると仮定すれば、退職した夫婦者のうち3分の1以下が、社会保

障給付で年額 3,000 ドル以上を取得すると思われるが、70%以上は毎年少なくとも 2,000 ドルの所得を期待することができるであろう。貯蓄しようとする強い傾向を仮定すれば、1980年の老齢者は、今日における各種の資産合計よりかなり大きな資産を合せた財産を蓄積していると思われるが、しかし、かれらはほとんど家屋の資産を加えられるであろう。たとえば、老齢な夫婦者のうち僅かに 1%が、20,000 ドルの評価資産をもっているとしても、しかしもし所有している家屋を含めるならば、老齢な夫婦者のうち 39%が、この資産額をもつことになるであろう。私的年金の給付水準におけるある引上げは、退職者の所得を改善することができるが、しかし、より寛大な受給資格取得の規定から、ほとんど変化が生まれまいであろう。シュミレーションでは、100%の資格取得を仮定したために、年金の分配にはなんらの変化も発見されなかった。所得の適切性について各種の方法を用いるならば、全人口のうち他の残りの人びとについて予想された所得上昇を測定する場合に、老齢者の所得には、年金および資産

からほとんどもしくはなんらの改善も期待できないということを見出した。

The Economic Status of the Retired Aged in 1980: *Simulation Projection, Research Report No. 24 Current Series*, Office of Research and Statistics, Social Security Administration, Washington, D. C., 1968, 72+vi,

pp. 26 tables; No. 62, '69.

* ニュー・ハンプシャー大学助教授

第 5 回 ポーランド統一労働者党の 社会政策に対する決議

Henryk Borkowski (ポーランド)

本稿は、社会政策および今後数年間における社会政策の目標について、1968年11月11～16日の間に開催された第5回統一労働者党大会の議事録と決議の要約である。

大会の関心事は、まずイデオロギーと政治的教育の諸問題に集中され、今後数年間における社会的および政治的發展にかんする諸問題についても、討議が行なわれた。大会が

開催される以前に、討議される論題は党組織内部に配布され、討議されたが、それらの論題には、有給休暇にかんする諸規定の統一や労働時間の削減が含まれていた。これらは今後数年間に取組まねばならない社会的および政治的諸問題として提出された。

W. Gomulka は、かれの報告の中で、現在筋肉労働者と非筋肉労働者に対する労働法